



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピラー工業株式会社  
コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丸岡 和広

TEL 06-6305-2801

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,605	3.0	2,307	3.0	2,516	5.4	1,421	△3.9
26年3月期第3四半期	15,147	7.1	2,241	16.6	2,386	20.4	1,479	17.0

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,845百万円 (△9.9%) 26年3月期第3四半期 2,049百万円 (65.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	57.44	—
26年3月期第3四半期	59.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	40,585	32,088	79.1
26年3月期	38,986	30,585	78.5

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 32,088百万円 26年3月期 30,585百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

なお、詳細は、平成27年2月6日公表の「配当予想の修正(増配)および株主優待制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	1.3	2,800	△3.7	2,900	△4.3	1,600	△13.7	64.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	25,042,406 株	26年3月期	25,042,406 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	295,691 株	26年3月期	295,540 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	24,746,791 株	26年3月期3Q	24,748,950 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らいで個人消費は底堅く推移し、企業収益が改善しつつあるなか設備投資もゆっくりとした増加傾向にあるなど、基調的には緩やかな回復が続いております。一方、世界経済は、先進国を中心に回復しておりますが、新興国・資源国経済の動向、欧州経済の債務問題の今後の展開、米国景気の回復のペースなど先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、国内設備投資増加の動きや海外案件向け製品用の受注の増加を受け、売上高は前年同期を上回りました。また、電子機器関連事業では、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は半導体市況が勢いを欠くものの、建設業界向け免震関連製品が高水準の建設投資を背景に堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高156億5百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益23億7百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益25億16百万円（前年同期比5.4%増）となり、四半期純利益は第2四半期に特別損失として固定資産処分損、減損損失及び自然災害による損失の合計3億37百万円を計上していたこともあり14億21百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は70億77百万円（前年同期比2.3%増）、電子機器関連事業は84億72百万円（前年同期比3.5%増）、その他部門（不動産賃貸等）は55百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、産業機器関連事業は10億58百万円（前年同期比0.1%増）、電子機器関連事業は12億44百万円（前年同期比6.2%増）、その他部門（不動産賃貸等）は12百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産及び有形固定資産並びに投資有価証券の増加等により前期末比15億98百万円増の405億85百万円となりました。また、有利子負債（リース債務は除く）は、前期末比2億91百万円減の9億39百万円となりました。純資産は、四半期純利益等により前期末比15億2百万円増の320億88百万円となり、自己資本比率は79.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、現時点において決算発表時（平成26年11月7日）に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,093	13,093
受取手形及び売掛金 (純額)	9,400	9,531
商品及び製品	492	664
仕掛品	797	1,067
原材料及び貯蔵品	501	696
その他	520	415
流動資産合計	24,805	25,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,706	6,386
機械装置及び運搬具 (純額)	1,261	1,288
土地	3,707	3,648
その他 (純額)	578	315
有形固定資産合計	11,254	11,637
無形固定資産	75	68
投資その他の資産	2,850	3,410
固定資産合計	14,180	15,116
資産合計	38,986	40,585
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929	3,333
短期借入金	575	526
未払法人税等	805	74
賞与引当金	538	278
その他	1,202	2,101
流動負債合計	6,052	6,313
固定負債		
長期借入金	656	413
退職給付に係る負債	1,383	1,257
資産除去債務	60	60
その他	249	451
固定負債合計	2,348	2,182
負債合計	8,400	8,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	19,507	20,585
自己株式	△145	△145
株主資本合計	29,518	30,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	1,196
為替換算調整勘定	252	318
退職給付に係る調整累計額	△41	△23
その他の包括利益累計額合計	1,067	1,491
純資産合計	30,585	32,088
負債純資産合計	38,986	40,585

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,147	15,605
売上原価	10,076	10,346
売上総利益	5,070	5,259
販売費及び一般管理費	2,829	2,951
営業利益	2,241	2,307
営業外収益		
受取配当金	47	56
為替差益	84	137
その他	33	28
営業外収益合計	165	221
営業外費用		
支払利息	12	9
固定資産売却損	5	—
その他	1	3
営業外費用合計	19	12
経常利益	2,386	2,516
特別損失		
固定資産処分損	—	237
減損損失	—	60
災害による損失	—	38
特別損失合計	—	337
税金等調整前四半期純利益	2,386	2,179
法人税、住民税及び事業税	834	629
法人税等調整額	73	128
法人税等合計	907	757
少数株主損益調整前四半期純利益	1,479	1,421
四半期純利益	1,479	1,421

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,479	1,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	339
為替換算調整勘定	169	66
退職給付に係る調整額	—	18
その他の包括利益合計	570	424
四半期包括利益	2,049	1,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,049	1,845



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,917	8,189	15,106	40	15,147	—	15,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,795	1,877	3,673	12	3,685	△3,685	—
計	8,713	10,066	18,779	52	18,832	△3,685	15,147
セグメント利益	1,057	1,172	2,230	11	2,241	0	2,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去17百万円及び棚卸資産の調整額△17百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,077	8,472	15,549	55	15,605	—	15,605
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,983	2,030	4,013	12	4,025	△4,025	—
計	9,060	10,502	19,563	67	19,631	△4,025	15,605
セグメント利益	1,058	1,244	2,303	12	2,316	△8	2,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去4百万円及び棚卸資産の調整額△12百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。